

みはら
MIHARA

あなたと
議会を
むすぶ

VOL. 42

市議会だより

平成27(2015)年11月1日



(三原市民体育大会)

今号のもくじ

ページ	主な内容
2～3	補正予算審査
3	議会報告会
4～11	一般質問 15名の議員が質問

ページ	主な内容
12～13	常任委員会報告
14	次回定例会の日程
14～15	第4回定例会議決結果
16	わがまちに望む夢

平成27年9月定例会の概要

9月定例会は、平成27年9月7日(月)から9月25日(金)までの19日間の日程で開催しました。今定例会では、4億4017万円の一般会計補正予算(第2号)をはじめ、16議案を審議し、それぞれ可決、認定するとともに2件の人事案件を異議なしと決定、2件の意見書を可決しました。ここでは、補正予算特別委員会での主な質疑の内容を紹介いたします。

補正予算特別委員会(質疑の抜粋)

【総務費】

はたらく環境創生事業

Q 都市圏からの人材呼び戻し事業について、その事業の必要性と内容について聞く。

A 大都市圏では余裕があるとされる30代・40代の経験のある人材が地方では不足していること、また、県が実施したアンケート調査によると、大都市圏の広島県出身者の7割がUターン就職等の希望がある。

情報発信動画コンテンツ整備事業

Q 情報動画コンテンツ整備事業と瀬戸内三原築城450年事業の連携をすべきではないか。

A 映像や画像を整備し、市民が利用できるコンテンツにすると同時に築城450年事業と連携を取りながら事業のあり方を検討する。



本郷第2放課後児童クラブ予定施設

【民生費】

(仮称)本郷第2放課後児童クラブ建設費について

Q 本郷小学校の放課後児童クラブの定員数100名の内訳の説明を求める。

A 現在の定員数は55名で、本年度の利用者は71名。平成28年度より6年生までを対象とするため100名を定員とする。増員の45名を本郷第2放課後児童クラブの定員数とする。

Q 旧老人集会所を改築しての利用とあるが、耐震診断は行わないのか。

A この建物は、新基準で建築されており、問題ない。

【衛生費】

基本・実施設計委託について

Q 新斎場の候補地を許山区として位置図が出されているが、斎場を建て替えること、許山区という事を多くの方々が知らない中、進めていいのか聞く。

A 平成21年12月議会全員協議会で候補地を現行案・南北2箇所案・東西2箇所案・全市1箇所案の4案で比較検討していることを報告。その後も福祉環境委員会や議員全員協議会で検討状況を説明報告してきた。24年10月決算特別委員会で、全市1箇所を検討しているという答弁をしているが、候補地は決定に至っていないと報告している。

Q 当初2箇所案から絞り込んで、全市1箇所案になり場所が内定しているというのだが、場所が先行している。地元の反対の声、

市内からの距離等、場所の疑問もある。全体の基本的な考え方の説明が必要ではないか。

A 議員全員協議会において、1箇所案に対する施設規模、死亡予測、炉の問題などについて、説明してきた。場所の選定についても、最終的に1箇所案に導くまでに、それぞれの中で整理してきた。

市としては経費的な課題を含め、1箇所案と考えている。全市的に1箇所にすると現在発表している建設候補地が最適地と考える。

Q 基本設計、実施設計の委託費と債務負担行為となるが、今後の事業の進め方について聞く。

A 委託については、プロポーザル方式により技術提案をいただき、本年度中に基本設計を終え、来年度概ね6カ月で実施設計を終える予定である。

地元説明を行う中、「臭いや煙が出ないというが、斎場のイメージがつかめない。建物外観図等資料があったら」などの要望が地域からもあり、早めに対応し、市民の理解をいただき



土砂災害法に基づく基礎調査計画ブロック図



新斎場建設予定地

たいとの考えで債務負担行為補正も併せて計上する。
Q 議会内で斎場施設設備について、議員全員協議会でされたといったが、具体的な話はしていない。技術

提案をいただくプロポーザルで基本設計を練るとあるが、議会として意見を言える場があるか。

A 議会に報告し、議員の意見も聞く。

【土木費】

建築物土砂災害対策改修促進事業について

Q 対象となる建築物はいくらあるのか。補助の内容は。

A 平成26年度末で628棟ある。補助の対象は特別警戒区域内の建築物で建物と裏山の間に土砂を受ける鉄筋コンクリート擁壁等の工事費について、補助対象上限額を330万円とし、その23%を限度に補助するものである。

Q 土砂災害警戒区域等の指定率が低い、進捗状況はどうか。

A 25年度末で22%の指定率だが30年度には基礎調査を完了し、31年度には警戒区域等の指定を完了する予定だ。

【教育費】

東部共同調理場の給食調理業務委託事業

Q 地産地消への影響が出るのではないかな。

A 材料調達や献立作成は直営なので影響はない。

Q 食育について、学校と調理場の関係はこれまで通りか。

A 今後も栄養士や調理員が学校に出向き、業務に反映させる。

Q 今後も直営調理場を残す方針か。

A 正規職員の数値を見極めながら残していく。

【討論・採決】

【討論】

補正予算特別委員会審査された「一般会計補正予算」他2件の議案の内、一般会計補正予算について反対討論が行われた。

・反対討論

斎場の建て替えでは、建設予定地の選定に至る過程で十分な住民合意を得ておらず地元住民から反対署名が提出されている。

住民合意への三原市の努力は不十分であり基本設計予算に反対する。

【採決】

討論された一般会計補正予算は、起立採決の結果、賛成多数で可決。他2件の補正予算については全員一致、原案どおり可決した。

※採決の結果は、14.15ページをご参照ください。

議会報告会を開催します！

三原市議会では、市民の皆さんに議会の活動状況を知っていただくとともに、テーマに沿った意見交換を行う「議会報告会」を開催します。

議員が、5班に分かれて各会場に伺いますので、多くの皆さんの参加をお待ちしています。

● 議会報告 議会の仕組みと庁舎整備の議論の経過について説明します

● 意見交換 テーマについての意見交換を行います

日 時	会 場	意見交換のテーマ	担 当
11月24日(火) 19:00～20:30	木原町コミュニティホーム	地域の防災対策について	A班
	芸術文化センター ポポロ (リハーサル室)	人口減少・少子高齢化について	B班
11月25日(水) 19:00～20:30	中央公民館 (中講堂)	防災対策について	D班
	大和文化センター (クレオホール)	少子高齢化について 農業問題について	E班
11月26日(木) 19:00～20:30	ゆめきゅりあセンター (多目的ホール)	人口減少・少子高齢化について	B班
	本郷生涯学習センター (多目的ホール)	ごみ問題について 防災について	C班
11月28日(土) 19:00～20:30	くい文化センター (高原ホール)	人口減少について	D班
11月29日(日) 18:00～19:30	鷺浦コミュニティセンター	移住問題について 交通問題について	C班
11月30日(月) 19:00～20:30	須波ハイツ集会所	防災について	E班
	人権文化センター	地域の防災対策について	A班

議員の 班編成 (◎は班長)

A班：◎中村 芳雄・伊藤 勝也・亀山 弘道・小西 真人・寺田 元子
B班：◎七川 義明・安藤 志保・児玉 敬三・新元 昭・松浦 良一・力田 忠七
C班：◎政平 智春・岡 富雄・高木 武子・中重 伸夫・仁ノ岡 範之
D班：◎谷杉 義隆・平本 英司・萩 由美子・加村 博志・岡本 純祥
E班：◎陶 範昭・正田 洋一・徳重 政時・荒井 静彦・分野 達見

※ 18歳以上の新有権者の方を含め、参加を歓迎します。

※ 参加される会場は自由ですので、お気軽にお越しください。

※ 天候などの影響で、三原市に「警報」が発令されている場合は、中止とします。

※ 会場によっては駐車場のスペースに限りがありますので、乗合わせ等での出席に協力をお願いします。

平成27年9月定例会 一般質問

市政を問う

今定例会では9月9日、10日に一般質問が行われ、15人の議員が質問に立ちました。その主な内容を、紙面の都合上、1人2項目以内に要約して掲載しました。掲載事項は、発言議員本人からの寄稿によるものです。

詳細な内容は、会議録を製本の後、三原市議会事務局、市役所情報公開コーナー、三原市中央図書館に置いています。また、三原市ホームページでも閲覧できますのでご覧ください。(会議録の製本には、議会終了後おおむね3カ月を要します。)

HPアドレス <http://www.city.mihara.hiroshima.jp> → 市議会 → 会議録検索

【答】「助成制度」の導入は、観光振興を推進する上で有効であると考えられる。しかし、多くの整理すべき課題があるため、他都

【答】「助成制度」の導入は、観光振興を推進する上で有効であると考えられる。しかし、多くの整理すべき課題があるため、他都



映画ロケの風景

【答】「助成制度」の導入は、観光振興を推進する上で有効であると考えられる。しかし、多くの整理すべき課題があるため、他都

【答】「助成制度」の導入は、観光振興を推進する上で有効であると考えられる。しかし、多くの整理すべき課題があるため、他都

【答】「助成制度」の導入は、観光振興を推進する上で有効であると考えられる。しかし、多くの整理すべき課題があるため、他都

【答】「助成制度」の導入は、観光振興を推進する上で有効であると考えられる。しかし、多くの整理すべき課題があるため、他都

【答】「助成制度」の導入は、観光振興を推進する上で有効であると考えられる。しかし、多くの整理すべき課題があるため、他都

【答】「助成制度」の導入は、観光振興を推進する上で有効であると考えられる。しかし、多くの整理すべき課題があるため、他都

テレビドラマ・映画ロケ地の誘致
助成事業について



なかしげのぶお
中重 伸夫 議員

【答】市道全体の約70%が狭い4m未満の道路となっている。今後、先進他都市の制度内容等を調査研究し、助成制度の導入について検討をする。

【答】市道全体の約70%が狭い4m未満の道路となっている。今後、先進他都市の制度内容等を調査研究し、助成制度の導入について検討をする。

【答】市道全体の約70%が狭い4m未満の道路となっている。今後、先進他都市の制度内容等を調査研究し、助成制度の導入について検討をする。

【答】市道全体の約70%が狭い4m未満の道路となっている。今後、先進他都市の制度内容等を調査研究し、助成制度の導入について検討をする。

【答】市道全体の約70%が狭い4m未満の道路となっている。今後、先進他都市の制度内容等を調査研究し、助成制度の導入について検討をする。

【答】市道全体の約70%が狭い4m未満の道路となっている。今後、先進他都市の制度内容等を調査研究し、助成制度の導入について検討をする。



たかき たけこ
高木 武子 議員

東部共同調理場調理業務 民間委託について

- 問** ①民間委託のメリットについて。
②県内の調理業務委託の現状について。
③保護者には説明したのか。
④アレルギー対応はできるのか。
⑤賃金や労働条件が低い労働者をつくることにならないのか。
- 答** ①業務の効率化や経費の削減。
②12市町、22の共同調理場で調理業務の委託を実施。
③共同調理場の調理業務委託が正式に決まった段階で、学校を通じて保護者へ説明をする予定。
④アレルギー対応は原則現在と同じ対応を行う。
⑤委託業者を募集する際に、人件費などの金額を含めた詳細な見積書を提出させる。

- いて、説明ではなく、報告でしかないのでは。
答 市の責務において、委託化の目的や、これまで通りの安心・安全な給食を提供するということを、丁寧に説明して、理解をいただく。
- 問** ①「みはら未来会議」が10周年のイベントだけでなく、今後「子供議会」として継続していく考えがあるのか。
②女性議会について検討し、実施するのか。
- 答** ①「みはら未来議会」は、合併10周年の記念と、みはら元気創造プ

子供議会の継続と 女性議会の取り組みについて

ランのスタートに合わせて、生徒会連合会活動として、実施したものであり、子供議会として継続することは想定していない。今後、子供議会については、若者の市政への参加や、協働のまちづくりへの参加のあり方という観点から研究していく。

②女性議会の意義や目的は、女性の視点から市政やまちづくりについて関心を持ってもらうこと。本市には、9つの女性団体が構成するウイメンズネットワークがあり、女性議会についても、意見交換したい。



みはら未来会議

口蹄疫対策について



ひらもと えいじ
平本 英司 議員

- 問** このウイルスが厄介なことは、海外からの感染経路が、渡り鳥・飼料・黄砂など、明確になっていないことから、船が寄港する場所だけでなく国内どの地域で起こってもおかしくないことである。
- 基本的には、県へ報告されたものが、担当の市町に状況が伝えられるという仕組みだが、本市としてヤギ等を含む家畜の飼育状況の把握を強化する。
- 【対象動物】
鶏(チャボ、ウコン鶏を含む)、うずら、アヒル、アイガモ、きじ、だちょう、ホロホロ鳥、七面鳥、牛、水牛、鹿、めん羊、山羊、馬、豚(ミニ豚、イノブタを含む)、いのしし、蜜蜂
- 詳細は次の連絡先にお問い合わせください。
- 問い合わせ先
084-921-1311(内線3908) 広島県東部畜産事務所畜産振興課・防疫課
0848-67-6081(直通) 三原市役所経済部農林水産課林務畜産係

対象動物飼育の届出を呼びかける回覧

一般廃棄物収集 運搬業者との防 災連携について

- 問** 一般廃棄物収集運搬車両を、子供の避難所ならぬ避難車ということで、不審者等があらわれた際に助けを求められる避難車として登録をお願いする。
- 次に、一人暮らしの要介護者、障害者世帯等対象のごみ収集サービスについては、玄関先までごみを取りに伺い、仮にごみが指定の玄関先などに出ていなければ、声かけをするなど、安否の確認を行う。
- 本市において、これら2つについて導入する考えがあるか問う。
- 答** 一般廃棄物収集運搬業者との防災、防犯連携については、一般廃棄物収集運搬業者の理解と協力を得ながら実施に向けて検討していく。
- 介護を必要とする高齢者や障害者のみの世帯では、ごみの搬出をはじめ日常生活において不自由な事象が少しずつ増加し、安否確認もあわせ課題となってくるものと考えている。このため、先行自治体の取り組みなどを調査研究しながら、対応策について検討を進めていく。



まつうら よしかず
松浦良一 議員

新市建設計画について

問 新市建設計画は、合併時に1市3町で計画された事業計画で、特例債51事業と、共通事業、新規事業、継続事業の185事業があるが、この10年間の総括をして、次の3点について聞く。

①平成26年度末の特例債事業の各地域別の進捗率について聞く。

②掲載中の未着手事業について年次計画をされているか。

③特例債が5年延長され未着手事業、新規事業に特例債を適用されるのか。

答 ①特例債事業の進捗は、事業数51事業、計画事業費402億1千万円に対し、執行見込みは241億5千万円で、60%の進捗率である。地域別では、三原地域95%、本郷地域84%、久井地域50%、大和地域59%の進捗率である。

②26年度末で未着手となった事業は、12月定例会において追加、削除を行い、特例債3事業及び一般事業は、27年度に予算措置をしている。

③現在着手している特例債事業は早期の完了を目指し、未着手事業については、新市建設計画に掲載されていることを再認識の上、市としての重要性や適正な財政運営等を総合的に判断し計画期間内の完了に向け、積極的に取り組んでいく。

空家等対策の推進に関する特別措置法について

問 この法律の中には、市町村の責務が規定されている。

①第4条に市町村の責務、第6条に空家等対策計画、第7条に協議会の組織等があるが、市では

この扱いをどのように考えているのか。

②市内の実態調査をされていると聞くが、その現状について聞く。

答 ①市町村の責務については、今年度計画を策定し、次年度より各施策を計画的に進めていく。第6条関係は、本郷、三原駅前周辺の市街地の実態調査を行うことにしている。第7条関係は、本年度市内部の連携体制を整え、法定協議会を立ち上げる。

②市内の実態調査は、久井、大和地域においては地域支援員において調査の結果、久井13・8%、大和13・1%で全国平均12・8%を上回っている。来年度以降、市内全域の調査を計画している。



久井町の空き家

農業・産業・観光の振興について



りきた ちゅういち
力田忠七 議員

問 農業については、効率的で力強い経営体の育成、もうかる農業の実現を目指すとしているが、どのように取り組まれているのか。

答 地域が抱える人と農地の問題を解決するため「人・農地プラン」を作成し、中心的経営体を位置づけ、貸付希望が出された農地を、中間管理機構を通じて貸し付ける取り組みを行っている。

もうかる農業を実現するため、非主食用米の推進と加工用ばれいしょ、わけぎ、アスパラガス及びキャベツを重点4品目に定め、作付け拡大面積に対して資材費の一部を助成し、作付面積の拡大を図っている。

問 産業については、工業等立地促進条例に基づき、本市の優位性をアピールして、企業誘致をトップセールスにより強

力に推進するとしているが、その効果を具体的に示されたい。

答 平成25年4月の市長就任後、三原西部工業団地惣定地区には、(株)サラダクラブ、高砂香料工業(株)、三光化成(株)の3社が立地し、久井工業団地には、山陽薬品(株)、大和工業団地には、(株)ビンソー・メガソーラーが新規立地した。

本市の企業団地は残すところ約9.4ヘクタールとなり、新たな企業誘致の受け皿となる産業用地の確保に努める。

問 観光については、経済の波及効果が期待できる、物づくりと並ぶ本市の柱となるものと考え、三原観光協会にコーディネート、市民協働によ

る観光を促進している。

29年度瀬戸内三原築城450年事業を契機として、観光振興に取り組むとしているが進捗状況と、今後の展望を問う。

答 25年度から観光コーディネーターを三原観光協会に3名配置して、機能強化を図っている。25年度には第3種旅行業を習得し、ツアーコースの設定や観光商品の企画、販売等が可能となった。

26年度に、瀬戸内三原築城450年事業推進協議会を設置して現在、部会等を開催している。

今後については、観光協会等と連携して、一過性のものとならないように取り組んでいく。



10月に竣工した高砂香料工業(株)三原工場



まさひろ ともはる
政平 智春 議員

公職選挙法改正に伴う投票率 向上の取り組みは

問 今年6月、公職選挙法が改正され、投票年齢を20歳から18歳に引き下げるようになっていく。本市として投票率向上に向け、どのように取り組むか。

答 また、高校在学中の対象者に対してどう取り組むのか。

今年6月、公職選挙法が改正され、投票年齢を20歳から18歳に引き下げるようになっていく。本市として投票率向上に向け、どのように取り組むか。

また、高校在学中の対象者に対してどう取り組むのか。

近年、若者の政治や選挙に対する意識の低さが指摘されており、投票に行かない若者が増えていく状況だ。平成25年11月執行の広島県知事選挙における三原市内の一つの投票所において、年代別投票率を積算したデータがあるが、24歳以下の投票率は10・84%で、当該投票所全体の投票率は32・54%の約3分の1であり、本市においても若者の投票率が著しく低い状況であり、いかにして政治や選挙に関心を持つ

三原市立学校の教職員の 多忙化の解消について

問 2010年6月議会で行った質問に対して、多忙勤務解消に向け、当時の教育長が答弁の中で、運営を効率的に進めるため取り組んでいると答弁している。5年たっ

た今日、これらの効果がどのようにあらわれているか。

また、今年4月段階で80時間以上の人は何人か。

各校におけるさまざまな業務改善により、平日遅くまで勤務する状況は5年前と比較して改善している。しかし、在校時間が極めて長い教職員もおり、今後も業務に組織的に取り組むことや業務自体の改善を進め、仕事の効率化を図っていく。

今後は根本的なところの時間外の削減、そしてその削減することによって子供たちに向き合う時間をつくる、そういった本来の姿にできるだけ近づける、そういった取り組みを今後も継続をしてやっていきたい。



本郷地区工業団地について



いとう かつや
伊藤 勝也 議員

問 本郷地区工業団地について、昨年12月定例会で、合併特例債を本市の負担金として充当するという新市建設計画の変更計画が承認された。

この事業の具現化は、合併特例債を利用できるこの機を置いてないが、どのような取り組みをされているのか。またその進捗状況はどうか。

答 本市が受け持つこととなる本郷地区工業団地内外の上・下水道などのインフラ整備のための費用の一部について、新市建設計画を変更し追加計上した。

市内の県営産業団地の状況は、近年複数の企業に立地いただき、分譲率が92%、残りの未分譲用地は4宅盤約9.4ヘクタールで、全ての未分譲用地において引き合いがある状況である。

県では、土地造成事業

の今後の考え方として、1点目、雇用創出・確保と併せて産業集積や地域活性化の効果も含めた「施策効果を勘案した総合的な事業評価」、2点目、土地造成事業会計に、一般会計における県税収入等を含めた「県全体の収支による採算性の評価」、3点目、市町からも相応の負担を求める「市町との役割分担」

進める上で重要な位置づけとされ、事業・採算性の評価、分譲リスクの軽減等、事業化の判断に向けた検討を鋭意進めていただいている。本市では、今回、新たに示された「市町との役割分担」として、工業団地内外の上・下水道などのインフラ整備として新市建設計画に計上済みで、早期着手となれば、合併特例債の有効活用が可能ことから、県と調整を進めているところ。

特に、引き合いが多い、山陽自動車道沿線に位置する本郷地区工業団地については、県においても、県内への企業誘致を推



本郷地区工業団地予定地及び進入路風景



しょうだ よういち
正田 洋一 議員

事業レビュー・公共施設マネジメントにおけるコスト削減目標は

問 事業レビュー及び公共施設マネジメントが実施されるが、昨年、私の一般質問に対して、今年度は、コスト削減視点も重視するとの回答であったが、財源捻出目標をおくのか。また、公共施設マネジメントについても削減目標をどのように設定するのか。

答 事業レビューについては、単に予算削減だけではなく、施策の成果向上や必要性などを点検するためであり、削減目標は設けない。公共施設マネジメントについては、7月の広報を通じて広く市民に説明した。現在策定中の管理計画で、削減目標を設定するが、今後30年程度で総床面積の30%以上を削減する必要があると考えている。

問 経営管理について聞く。事ある毎に財源が厳

築城450周年事業の体制整備

答 削減が十分でないという指摘は、受け止める。今後の公共施設マネジメントについては、スクラップ&ビルドを基本とし、原則新規施設の設置は行わない。行う場合も複合化・集約化を目指す。

問 観光協会の体制について、現在、三原・本郷・

大和の観光協会があり、本市の観光組織が一本化していないがどうか。



築城450周年事業窓口は土日も営業へ

答 観光協会は民間団体であるが、観光振興のためには、行政と観光協会が連携して取り組む必要がある。引き続き連携を深めながら合併に向けた協議を継続してもらえよう取り組む。

問 官民連携体制について聞く。松江市の開府400周年事業では、市の観光課、観光協会、商工会議所の観光部門が、同じ事務所で観光政策の立案・実行を行っていたが、本市の体制整備はどうか。

答 官民一体となって取り組むことが成功の鍵であると認識している。合同会議などの開催を通じて、瀬戸内三原築城450年事業の推進にあたる。

障害者に「光」を



たにすぎ よしたか
谷杉 義隆 議員

問 第4期「三原市障害者プラン」に掲載してあるスポーツ芸術文化活動の推進及び支援で、障害者スポーツ大会の事務局を、スポーツ振興課や以前のように委託して実施するわけにはいかないのか問う。

答 また、車いす指導員の養成や補助員の確保ができないのか。

答 スポーツ基本法の理念に、障害者が自主的・積極的にスポーツを行えるよう、障害の種類及び程度に配慮しつつ推進とある。これまで以上に連携を密にし、障害者スポーツの推進を図る。

また、関係団体と、指導員の在り方等も含め「新たな車いす指導員」の養成に向け取り組む。

堆肥施肥への助成制度を

問 主要四品目で、アスパラガスは初年度定植時10アール当たり20トン、2年目以降完熟で3〜4トン、ばれいしは完熟で1トン、わけぎ完熟で2トン、キャベツ完熟で3トンの堆肥施肥が必要となる。

答 今後5年間で栽培面積も増やす計画であるが、堆肥散布利用料を施肥量に換算した場合、費用もかさむことから助成制度を導入をすべきと思うが所見を伺う。

答 導入に向け制度設計を検討。農産物



有機堆肥散布による土づくり

の生産性を高め、農業経営の安定化を図るための取り組みとして土づくりは重要であり、本市が進めている園芸品目の導入による経営の高度化に寄与するものである。

特に4品目は水田農業の担い手である集落法人の経営安定につながり、持続可能な農業の確立に向けた農業政策であることから、他の自治体の状況・担い手・関係団体の意見を踏まえ、導入に向け検討する。



萩 由美子 議員

高齢者・子供の貧困問題等の現状と課題について

問 日本の相対的貧困率は15・8%、6人に1人と言われている。高齢者では5人に1人、女性の一人暮らしでは2人に1人が月収10万円以下で暮らしていることになる。本市の生活保護世帯のうち、65歳以上が47・6%を占め、今後も増加すると考えられる。この状況をどのようにとらえているか。

答 実際の貧困者数を正確に把握は困難であるが、介護保険料の区分から単純に推測すると26・1%となる。

今後、適切な施策が必要と考える。

問 高齢世帯の住宅の問題、いわゆる「病院のたらいまわし」の問題、特別養護老人ホームの入所待ちについてはどのような対策を考えているか。

答 全体としての調査は

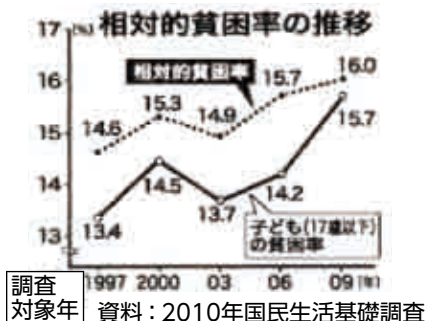
今年度からひとり親家庭の学習ボランティア事業を実施している。今後とも児童の受け入れ枠の拡充の方向で継続実施していきたい。

していないが特別養護老人ホームは39床新設増床を計画している。国に対し高齢者の貧困対策を要望していく。

問 今、子供の6人に1人が貧困状態と言われている。子供にとっての貧困とは、普通に学ぶ・遊ぶ・医療を受ける等が難しい状態で、精神的な不安定感も伴うことが多い。特に母子家庭は深刻で、それらの背景にあるのは親の貧困である。

本市ではどのくらいの子供が貧困状態にあるのか。また、子供が未来に希望を持てるように、貧困の連鎖を断ち切るために、継続した学習支援をどのように考えているか。

答 就学援助認定者数は児童・生徒数の16・6%であるが、現状把握の方法等を検討していく。



新庁舎の規模・内容・建設費の見直しを



寺田 元子 議員

問 新庁舎について3点問う。

①本市人口の推計では45年後には5万3千人となる見込みだ。庁舎規模の基礎となる職員数については、少なくとも25年後の推計で積算すべきではないか。

②設計者の技術提案は各階に展望テラスや2階に市民共同スペースを盛り込んでいくが削るべきでは。

③建設費の高騰が予測されるが基本計画の事業費66億4700万円の試算内に収まるのか。

答 ①将来の職員数は事務内容の拡大など増加要因もあるため平成32年度の想定数とした。仮に将来減るとしても今の人員が入る器は必要であり最低限にしたい。

②華美でなくシンプルな建物にしコスト管理を徹底する。全体事業費の縮減など徹底したい。

③建設費が高騰する恐れがあるが、基本計画内の66億4700万円内に収めたい。

問 教育委員会や保健福祉課を新庁舎に入れるべきかを精査し、徹底して事業費を縮減し、建設費のツケが市民に回らないようにすべきでは。

答 基本計画を基に、特に規模については真剣に議論し、少なくなるよう努力する。

問 本市では入院や施設入所等の方も給付対象とし、複数箇所のストマや附属品を対象に加えるなど拡充してきた。24年度に対象者にアンケート調査を実施したが、自己負担額が年間5万円以上の方が7人だった。

改めて対象者の実情を把握し、他市町も調査し検討したい。



委託業者が作成した新庁舎イメージ図

ストマ装具への市補助を

問 人工肛門・人工膀胱のストマ装具購入には各自治体の公費負担制度があるが限度額を超えると全額自己負担となっている。利用者へのアンケート結果では自己負担をしている割合は45%だ。

最大は年間11万円にもなっている。利用者から公費負担の増額や全額公費負担など負担軽減を求める要望があがっており、市独自の助成制度が必要ではないか。

答 本市では入院や施設入所等の方も給付対象とし、複数箇所のストマや附属品を対象に加えるなど拡充してきた。24年度に対象者にアンケート調査を実施したが、自己負担額が年間5万円以上の方が7人だった。改めて対象者の実情を把握し、他市町も調査し検討したい。

その他の質問事項

●給付型奨学金制度の創設と貸付制度の拡充を



仁ノ岡 範之 議員
にの おかの りゆき

総合教育会議で決定された 重点項目2点について

問 学力の向上について児童・生徒の学力の定着状況を図る方法として本市が独自に行っている標準学力調査や全国学力学習調査、県の基礎・基本定着状況調査がある。

答 これらのデータから児童・生徒の学力の定着状況をどのように分析しているか。

問 小学6年生、中学3年生を対象とした全国学力・学習状況調査では、本市の結果を都道府県別の順位に当てはめると、小学6年生は全国6位、中学3年生は9位に相当する。県の調査でも、小学校の算数、中学校の国語が若干県平均を下回ったが、他の教科は県平均以上だった。

答 この結果、小学校・中学校ともに基礎的・基本的な学力はおおむね定着している。



三原市民体育大会

問 スポーツ振興について、重点項目である大規模スポーツ大会及びプロスポーツ興行開催の昨年度と今年度の実績は。また、今後より高い実績を出す上での課題があればその内容と解決策を問う。

答 大会開催件数は、25年度5件、昨年度7件、今年度7件の予定。参加人数は、市民大会約26

00人、トライアスロンさぎしま大会約500人、白竜湖ふれあいグリーンマラソン大会約1400人、村田兆治旗争奪三原市野球大会約1000人、トレイルランレース約900人、西日本選抜少年剣道大会約800人である。また、プロスポーツ興行はウエスタンリーグ公式戦1件で、入場者約4600人。これら7件の選手と入場者合わせて約1万1000人となった。平成31年度には8件の開催を目指している。

問 今後の課題として、開催施設の充実等の環境整備、市外からの参加者の宿泊施設、開催種目団体の体制強化などがある。

イノシシの被害 対策について

問 イノシシ防護柵設置補助事業を非農家にも活用してはどうか。

答 イノシシ被害は、集落全員で取り組むことが重要だ。非農家への活用に向け、制度設計を検討していく。



かめやま ひろみち
亀山 弘道 議員

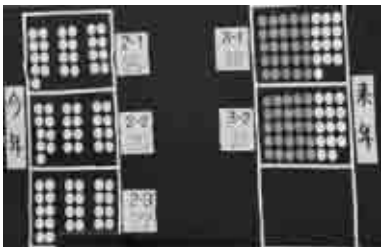
小学3年生の災難に手立てを

問 毎年、一部の小学校の3年生が災難に遭っている。学級の児童数は、1年2年は35人以下、3年生から40人以下という制度のために、3年生になる時、学級数が減り児童数が急に増える学校がある。来年4月も2校で起こる。これまでの困難な実態はどうか。

答 校内で体制を作った。臨み、今年度はなかった。

問 教育委員会としての課題意識はどうか。

答 学級経営の安定化に十分意を配ること・学校



質問時に説明のために使ったパネル
2年1組25人から3年1組38人に1.5倍増

の組織的取り組み・教育委員会の支援が大切。

問 来年度どうするの

答 学校と十分な連携を取り可能な対応を計る。

問 子供たちが大きな変化にスムーズに適応できるように、せめて1学期間だけでも1名の加配教員を付けたらどうか。

答 場合によってはサポートをするが、4月当初から状況のいかんを問わず措置することはしない。

問 支障が出て措置するのとは意味合いが全く違う。1学期間、週15時間程度の加配の職員を1人配置するとしたら人件費はいくらか。

答 約70万円ぐらい。

「瀬戸内元気都市 みはら」に向けて

問 瀬戸内三原築城45

0年事業の進捗状況は。

答 協議会設立・事務所開設・部会設置済。10月末事業内容決定の予定。城跡周辺事業の完成予想図を早く市民に知らせるべきだ。

問 間もなくリージョンプラザに公開する。

問 「小早川隆景ものがたり講演会」は、今年の盛況ぶりや参加者の声を広報し倍増を図るべき。

答 あと、2年間続けるので、広報していく。

問 爆発的の市民参加スタートの年になるよう、市民参加のポイントをためて本番では優遇・希望者にスマートフォンで募集を・近隣の大学生にスタップ的参加を・駐車場の遠方割引等をすべきだ。

答 部会に諮る。スタッフとしては県立広島大学と連携する。ポスター・チラシは、県立大以外に配布先を追加する。

問 駅前の推進協議会事務所の市民の利用状況は。

答 1日10名程度の市民訪問があり、事業提案を20件受けている。



あんどう しほ
安藤 志保 議員

総合戦略実現に向けた人財育成について

問 長期総合計画などによって各事業の目標年度と目標数値が定められても、実現されないまま繰り越されるものがあるが、総合戦略は本市の未来を切り開く重要なもので、確実に実現の必要がある。そのため有効と考える次の人財育成について伺う。

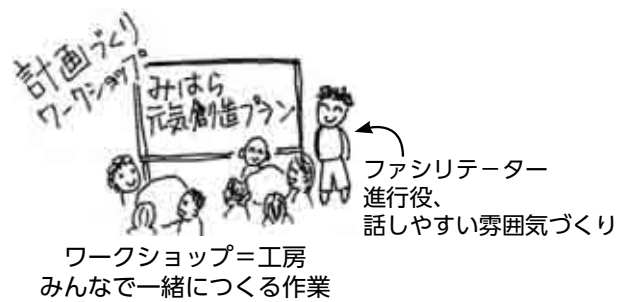
①積極的に市民の皆さんの声をきいて政策形成に生かしていくためのファシリテーター人材。

②雇用の場をつくること、その前提となる経済の流れを地域でつくることの必要性は明らか。そのために地域経済分析システム（通称リーサス）が開発された。地域特性を分析し、地域課題を把握して確実な対策を行うことが求められるが、情報分析やシステム活用の人材。

答 ①市職員が市民や関係団体と連携し、協働を順調かつ効果的に進めることが事業の成果につながる。そのためにファシリテーション能力、職務に関わる課題の抽出・解決など様々な能力が必要。ファシリテーションとコーチングの基本スキル習得のため、主任級の職員を中心に研修に派遣している。派遣継続とともに、受講を推奨し、職員の能力向上を図る。

②地域経済分析システムは、総合戦略をはじめとする様々な施策推進に積極的に活用できる可能性がある。情報分析のための教育講座や県の社会調査・分析力研修などへの参加を促進する。

問 ①既存の研修を積極的に受講していただくとともに、今後の本市のワークショップの機会に



は、職員がファシリテーションを学びスキルアップする過程を盛り込んでいただきたい。

②膨大な情報の分析及び総合的な政策立案に、市内で希望者を募る、専門人材を採用するなどしてはどうか。

答 ①ファシリテーション研修の機会を提供し、受講を勧める。市などが実施するワークショップへの参加もし、能力向上につなげる。

②専門人材育成については、必要となる能力を見極めたい。当面は職員育成に努める。



あらい しずひこ
荒井 静彦 議員

プロポーザルによる一般廃棄物収集運搬の委託は法に抵触しないか

問 一般廃棄物処理業務は、公的業務を行う市職員による「直営部門」と民間の「委託部門」、そして事業系の廃棄物を扱う「許可部門」に分けられる。

直営部門を縮小、そして「いずれは指導的役割だけ残し、直営部分はなくす」との方針説明があった。

災害などいざという時のためなど、直営による業務は残すと言うこれまでの行政側の主張を180度転換するのか。

答 直営業務は、退職者の不補充により正規職員の減少は見込まれるが、自然災害など緊急時の収集運搬体制の確保は必要不可欠であり、直営体制は堅持して行く。

問 ①新たな委託業者の選定にあたり、プロポーザル方式といえども、日

本語に訳せば、「提案方式による競争入札」であり「競争入札に付すべきものではない」という最高裁の判例に抵触しないか。

②本市発表の人口推計を勘案すると、やがて業務量が減少し、委託6業者の整理を行わなければならない日が来ることも考えられる。

今、委託業者を増やすことは、同判例の「需給の変動による、既存の委託業者の事業への影響を、適切に考慮する義務」に関して抵触しないか。

③業者からのプレゼンテーションは、公開するのか。

答 ①もっぱら自由競争に委ねるべき性格の事業に位置づけられていないため、今回プロポーザル方式とした。

②人口、世帯数、廃棄物の量が減っても、高齢化社会ではより細かなサービスが必要となってくるものが予測され、ステーションの数や業務量は減らないと考えている。

③プレゼンテーションは、非公開とする。



一般廃棄物収集作業の様子

常任委員会報告

(9月定例会付託議案審査)

総務財務委員会

議第90号「三原市個人情報保護条例の一部改正について」

【要旨】 社会保障・税番号制度、いわゆるマイナンバー制度の導入に係る条例改正で、平成27年10月5日に、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律、いわゆる番号法が施行されることに伴い、本市条例に必要な措置を講ずるため、条例の一部を改正するもの。

【主な質疑の内容】

問 市民からの開示、訂正等の請求に関する代理人の考え方は。

答 従前の「個人情報」については、法定代理人に限定しているが、今回の個人情報に個人番号を付した「特定個人情報」については、任意代理人の請求を認めることとしている。

これは番号法の趣旨に

準じた改正であるが、番号法においては、「特定個人情報」について、厳格な保護措置が講じられている一方で、自身の特定個人情報が行行政機関などで、どのようにやりとりされているかを市民に開示し、知っていたらという視点がある。

将来的にはインターネット上で、実施機関による「特定個人情報」のやりとりを自身で確認できる仕組みが構築される予定となっているが、インターネットを利用されない方、また自ら市役所の窓口に行くことが困難な方等については、任意代理人による請求を認めることで、こうした記録の開示に対応するということが、番号法上で任意代理人が認められた、ひとつの要因だと聞いている。

議第92号「三原市固定資産税の課税免除に関する条例の一部改正について」

【要旨】 過疎地域自立促進特別措置法第31条の地方税の課税免除又は不均一課税に伴う措置が適用される場合等を定める省令の一部改正に伴い、本市条例に所要の整備を行うもの。

【主な質疑の内容】

問 課税免除又は不均一課税の適用措置を受ける事業所数や免除額は。

答 対象事業所数は平成17年度以降減少が続き、現在はゼロ件である。

また、免除額は合併後、平成25年度までで、2億7200万円余りとなっている。

議第98号「山陽本線系崎構内青木こ線橋補修他工事委託契約の締結について」

【要旨】 市道系崎122号線3号橋梁の補修他工事委託契約を締結するもの。

【主な質疑の内容】

問 随意契約となった経緯は。



市道系崎122号線3号橋梁

【答】 鉄道構内での工事のため、列車運行の安全確保、保安上の観点から、専門的な知識を有する、西日本旅客鉄道株式会社と随意契約により締結するものである。

そのほか、「議第94号三原市第三中学校校舎建設工事（建築主体工事）請負契約の締結について」ほか5件について、審査を行った。

【採決】

採決の結果、議第90号、ほか8件について、全員一致、提案理由を了とし、原案どおり可決した。

厚生文教委員会

議第99号「三原市手数料徴収条例の一部改正について」

【要旨】 「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」、いわゆる番号法の施行に伴い、手数料の徴収に関し、所要の規定を設けるため、条例の一部を改正するもの。

【主な質疑の内容】

問 番号通知カードと個人番号カードの違いは何か、市民が選択できるのか。

【答】 番号通知カードは個人番号をお知らせするものであり、個人番号のほか、氏名・住所・生年月日・性別が記入されている。

個人番号カード

は、番号通知カードの情報に加え、顔写真とICチップが入り身分証明として利用できる。個人番号カードを作成する際に番号通知カードは回収するため、ど

ちらか1枚しか持つことは出来ない。
問 今使用している住民基本台帳カードや市民カードをどう精査しているのか。

【答】 住基カードについては個人番号カードを作成時に番号通知カードと一緒に回収し、市民カードについては、当面そのまま自動交付機での証明書発行や印鑑証明の発行に利用できる。

【採決】

この他1件の和解をし損害賠償の額を定めることについてを含めた2件について採決の結果、全員一致提案理由を了とし、原案どおり可決した。



個人番号カードイメージ（内閣府資料より）

議第101号「字の区域の変更について」

【要旨】県営経営体育成

基盤整備事業（泉北地区）により、従前の地形が変わった土地の換地処分を行うにあたり、字の区域を現地形態に合わせ

【主な質疑の内容】

問 今回の字の変更による居住者への影響は。

答 本案は、農地やそれに付随する道路、水路の整備に伴う地形の変更による字の区域の変更であるため居住者への影響はない。



泉北地区ほ場整備

【採決】

採決の結果、全員一致、提案理由を了とし、原案どおりで可決した。

行政視察報告

宮城県気仙沼市

「観光の戦略的展開について」

気仙沼市では、市全体の観光戦略を再構築し、新たな戦略に基づいた観光施策を展開することにより、東日本大震災からの観光産業の復旧・復興を図っている。

特色としては、「海と生きる」「水産と観光が融合したまちへ」をキャッチフレーズに、観光関係者、水産事業者、まちづくり団体など多彩なメンバーによる「観光チーム

気仙沼」を設置し、サメ、カツオ、漁師など気仙沼ならではのストーリーを体験できる体験プログラムの開発等に取り組んでいる。現在も、震災の傷跡が鮮明に残っている気仙沼市であるが、新たな観

光施策を展開し、復興に向けて尽力されている。

岩手県奥州市

「地域六次産業化の推進について」

奥州市は、米とピーマンが県内第一位、全国でもトップ10に入っている。さらに、前沢牛、江

刺金札米など、全国的に知名度の高い農産物のブランドにも恵まれている。しかし、その強みやブランド力が「奥州市」に結び付かず、市の知名度に結びついていなかった。そこで、農業者、食品加工業者、消費者、市職員による「奥州市地域6次産業化ビジョン策定チーム」が、同ビジョンを策定した。このビジョンの目的は、これまで連携が薄かった農業と商業、工業との連携を深めて、農林畜産物の付加価値を高めながら、地域ぐるみの産業振興を目指すこと、奥州市と産品の知名度を高めていくことである。奥州市は、官民一体で地域6次産業化の推進に取り組まれている

三原市議会の情報を発信しています

○会議録検索システム

「ことば・関連語・発言者・カテゴリ・語句」などの検索機能を備えているので、容易に検索が可能です。

○本会議インターネット録画映像配信

「本会議・議員名・会派名」ごとに、見たい場面を簡単に探し出せる検索機能を備えているので、効率よく視聴することが可能です。

三原市議会のホームページには、録画による本会議の審議状況の視聴と、本会議の会議録や委員会の記録の閲覧がいつでもできます。

三原市議会のホームページは、「三原市議会」で検索いただければ検索結果に表示されます。



三原市議会トップページ

市議会の傍聴に おいでください

三原市議会の本会議と、すべての委員会などが傍聴できます。

傍聴をする際、事前の申し込みは必要ありません。当日に、議会棟2階にあります議会事務局において簡単な手続きを行うだけで傍聴ができます。

本会議・委員会等の予定は、三原市議会ホームページに掲載しています。

議会の活動や市政の方向を知るためにも、ぜひ傍聴においでください。



平成27年12月定例会 開催予定

(平成27年9月25日現在)

月	日	曜	開会予定時刻	会 議
12	7	月	10時～	本会議 開会
	9	水		本会議 一般質問
	10	木		本会議 一般質問
	11	金		本会議 一般質問 (予備日)
	14	月		常任委員会 (総務財務委員会)
	15	火		常任委員会 (厚生文教委員会)
	16	水		常任委員会 (経済建設委員会)
	17	木		補正予算特別委員会
	21	月	14時～	本会議 閉会



平成27年9月

定例会議決結果

【賛否が分かれたもの】

議案 番号	件 名	議決結果	平 本 英 司	正 田 洋 一	安 藤 志 保	萩 由 美 子	児 玉 敬 三	岡 富 雄	徳 重 政 時	伊 藤 勝 也	亀 山 弘 道	政 平 智 春	新 元 昭	高 木 武 子	松 浦 良 一	陶 範 昭	加 村 博 志	谷 杉 義 隆	中 重 伸 夫	中 村 芳 雄	岡 本 純 祥	荒 井 静 彦	梅 本 秀 明	分 野 達 見	小 西 眞 人	七 川 義 明	寺 田 元 子	力 田 忠 七	仁 ノ 岡 範 之
議第 87号	平成27年度三原市 一般会計補正予算 (第2号)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	×	○	○
諮 第1号	人権擁護委員の候補 者に関する諮問に ついて	異議なしと 決定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	×	○	○
諮 第2号	人権擁護委員の候補 者に関する諮問に ついて	異議なしと 決定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	×	○	○

※賛成：○ 反対：× 退席：退 欠席：欠 議長：議 (議長は採決に加わりません)

【全員賛成のもの】

議案番号	件名	議決結果
議第88号	平成27年度三原市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	原案可決
議第89号	平成27年度三原市介護保険特別会計補正予算（第1号）	原案可決
議第90号	三原市個人情報保護条例の一部改正について	原案可決
議第91号	三原市税条例の一部改正について	原案可決
議第92号	三原市固定資産税の課税免除に関する条例の一部改正について	原案可決
議第93号	財産の取得について	原案可決
議第94号	三原市立第三中学校校舎建設工事（建築主体工事）請負契約の締結について	原案可決
議第95号	三原市立第三中学校校舎建設工事（電気設備工事）請負契約の締結について	原案可決
議第96号	宮沖雨水排水ポンプ場除塵機設備更新工事請負契約の締結について	原案可決

議案番号	件名	議決結果
議第97号	宮沖雨水排水ポンプ場電気設備更新工事請負契約の締結について	原案可決
議第98号	山陽本線糸崎構内青木こ線橋補修他工事委託契約の締結について	原案可決
議第99号	三原市手数料徴収条例の一部改正について	原案可決
議第100号	和解をし、損害賠償の額を定めることについて	原案可決
議第101号	字の区域の変更について	原案可決
議第102号	平成26年度三原市水道事業会計利益の処分及び決算の認定について	可決及び認定

※議第102号について、谷杉議員は監査委員のため、自主的に退席した。

【意見書】

議案番号	件名	議決結果
発第3号	公立小学校学級編制標準に関する意見書の提出について	原案可決
発第4号	義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書の提出について	原案可決

※その他、報告案件3件について、報告があった。

編集委員のつばやき

紅葉の季節になりました。三原市には佛通寺をはじめ多くの紅葉の名所があります。ドライブがてら紅葉狩りにお出かけください。

また、秋には地域のお祭り・行事も多いので、地域の皆さんとのふれあい、地域の活性化・絆づくりのためにも是非参加してみてください。

私たち議員も、議会報告会で各地域に出向いて行きますので、是非ご参加いただき、皆様のご意見をお聞かせください。

岡 富雄

議会広報特別委員

正田 洋一・伊藤勝也・児玉敬三
岡 富雄・亀山弘道・寺田元子
力田 忠七

※「市議会だより」は、市役所一階ロビー・各支所・サンシープラザ・中央公民館・各地のコミセンでも配布しております。

三原市議会広報特別委員会

三原市港町三一五一

TEL 6716137

FAX 6314545

守っていききたい 三原のお祭り

伝統的なお祭りを、守っていくこと。これは、地域の人たちや友達など、いっしょにふれ合うことだ。そのためには、そのお祭りの良さに気づくこと。私は、これが伝統的なお祭りを守っていくことだと考える。

夏休みに、本郷祭りへ行った。屋台を友達と見てまわった時に、屋台の数が減っているのに気がついた。それを見て私は、少しさみしくなった。

秋祭りのおみこしの時には、地域の人が家を回って人を集めていたのをよく覚えていた。名前を記入する紙を見ると、近所の参加者は3、4人しかいなかった。私はそれを見て友達をさそい、集まったみんなでおみこしを引つ張った。その時、私はすごく楽しく感じた。伝統的な祭りに参加することで、みんなと楽しむことができるのだ。しかし、現状では、参加する人たちが減っているのに、将来にわたってお祭りを残していけるのだろうか。そう思う人もいるだろう。確かに、少々、人が増えてもお祭りを残していくのは難しいかもしれない。しかし、私はこう思う。友達をさそいという小さいことから始め、ほんの少しづつでも参加人数を増やしていけば、いつかは多くの人が参加することになり、伝統的なお祭りを守っていくことができるのではないだろうか。小さな取り組みから始め、それを積み重ねていくことが大切なのだ。

今も、毎年参加する人が減っている。だから私は、自分たちが参加することでお祭りを守り、後世に伝えていかなければならないと思う。

伝統的なお祭りを守っていききたい。そのためには、私も積極的に参加することである。地域の人たちやみんなと楽しみ、良さに気づく。そして、その輪を広げる。このことが、伝統を残していくことにつながると思う。



わがまちに望む夢

三原の未来を担う子ども達の声を紹介します
— 連載第23回 —

あいさつと歌声のある小泉に

私を通う小泉小学校では、「さわやかなあいさつができる学校」「美しい歌声の響く学校」を目標に、全校で取り組んでいます。今日はこの二つのことについて紹介します。

まず、さわやかなあいさつとは、「立ち止まって」「相手の目を見て」「にっこり笑って」あいさつをすることです。このようなあいさつをすると、自分も気持ちがいいし、あいさつをされた人もきつとうれしい気持ちになると思います。特に、地域の方や学校に来られるお客様には気持ちのいいあいさつをみんなで心がけています。

次に、美しい歌声の響く学校について紹介します。

小泉小学校では、音楽朝会や音楽の時間に合唱に取り組んでいます。音楽朝会では校長先生も指導して下さり、高音と低音に分かれておたがいの歌声を聴き合い、響かせ合い、美しい合唱ができるよう取り組んでいます。

7月には、三原教育「希望と未来」フォーラム出場に向けた審査を受けました。全力を出し切ることができ、みんなの歌声が響き合う、いい全校合唱をひろうことができました。そして、私たち小泉小学校が、三原教育「希望と未来」フォーラムに出場できることになったのです。

フォーラム本番では、歌を聴きに来て下さるお客様に、「美しい歌声だな。」「また聴きたい。」と思っただけのように、気持ちをこめて歌おうと思っています。

あいさつと歌声は自分や相手の気持ちを明るくすることが出来ます。小泉小の全校児童140人の「さわやかなあいさつのできる学校」、そして、「美しい歌声の響く学校」をめざし、小泉の宝物を作るためにこれからはがんばっていかうと思っています。

